

## EU各国セミナー「EUとアジア ～今までとこれから～」

日 時： 平成18年11月8日(水)

場 所： ひょうご国際プラザ 交流ホール

### 【講演内容】

《 講 師 》 駐日オーストリア大使 ペーター・モーザー (Peter Moser) 閣下

私は、もう40年にわたります外交官としての経験を持っておりまして、そのうちの12年間を、アジア地域におけます外交官といたしましての経験を持っております。特に、そのうちの8年間に関しましては東アジア地域ということでございまして、韓国、そして今現在は日本の大使をやっております。そして11年間にわたります、アメリカの方でも外交官としてお仕事をさせていただきました。

一番最初に皆様におわび申し上げますけれども、本日のタイトルなんですけれども、こちらの方には「今までとこれから」というふうに、Past and Futureというふうに書いておりますけれども、EUのヨーロッパの将来に関しましては、私自身もまだまだわからないところがございまして、これから今後お互いに学習してから、お互いに将来を築き上げていくということになるというふうに思います。したがって、私の方のきょうの講演に関しましては、ヨーロッパの過去を振り返りまして、ヨーロッパがどういった形の歴史をたどってまいりまして、そしてどういった形でEUというものを支えてきたかというテーマと、これは私の個人的な経験も踏まえましてお話ししたいというふうに思います。したがって、いろんな統計上の数字ですとか、技術的な詳細を述べるといいますよりも、EUが設立されるに至ったヨーロッパの歴史を皆様の方にお話しさせていただけたらというふうに思います。それからまた、ヨーロッパだけではなくアジアの歴史もさかのぼりまして、どういった共通点があるのか、どういった違いがあるのかというふうなことをお話ししたいというふうに思います。

したがって、きょうの私の話に関しましては、私の個人的なお話というふうなことで、実際にヨーロッパとアジア、それぞれの国の歴史、そしてヨーロッパとアジアがどういった形で、これまで協力関係を築いてきたのかということ振り返りまして、そして今後どういったことができるかということに関しましてお話ししたいと思います。

私はどちらかといいますと、ヨーロッパのテクノグラフといいますよりも、外交官と

しての個人的な経験をベースにお話をさせていただきたいと思います。

私の方でも、きょうは実は幾つか資料の方を持ってきておりますので、皆さんの方からの質問も受け付けいたしまして、もし技術的な質問等ございましてもお答えできるように資料の準備をしておりますので、質問の方もお受けしたいというふうに思います。

まず、第2次世界大戦が終わりましたから、人類の歴史というものは、実際に世界史、世界の歴史というものになりました。それからといいますのは、さまざまな文化・社会というものが、国ですとか距離に隔てられまして、それぞれが独自の発展・反映を繰り返してきたわけですけれども、当時といいますのは、したがいましてお互いの各国間での影響というものが実際にあらわれますまでには、時間がかかったということでございます。

したがいまして、過去におきましては各国・各地域といいますものの文明ですとか、当時の大国といいますのは、自国もしくは自分たちの地域というものを自分たちを中心として見てきたということがございました。例えば、中国が世界の中心の帝国であるという中華思想のようなものであります。これが例えばヨーロッパの観点から見ますと、ヨーロッパの歴史の変遷といいますものは、まずは地中海時代から始まりまして、地中海時代といいますのはローマ帝国によります占領、それからローマ帝国によります拡大、そして繁栄というもの、そして統一というものがございました。その後、地中海の時代が大西洋の時代に移りまして、新しい新大陸、アメリカ大陸の発見によりまして、大西洋間のつながりが深まったということになります。

その後、太平洋時代ということになりまして、今度はアメリカと東アジア地域のつながりというふうなものが非常に強くなってきているというふうな形を、時代といたしましての変遷としてとらえてるといことがございます。

ですけれども、我々まだ自国中心の見方というものも残ってるということが言えるというふうに思います。例えばヨーロッパ人、我々にとりまして、この地域というのをファー・イースト、極東というふうに呼んでおります。これが一つの証左だというふうに考えます。当然、これは我々側から見た極東地域、アジア地域ということになりますし、そういった意味で言いますと、個人的に考えました場合に、ヨーロッパはアジア、極東地域から見た場合に極西というふうにもとれるわけです。ですけれども、今現在、現実というものがより強くなってまいりまして、こういった昔の考え方というものは、もう時代おくれなものになってきているというふうに考えます。今現在、世界のある一つの地

域で起こった物事といいますものは、すぐに世界じゅうに影響を与える、何らかの反響を、結果をもたらすということになります。したがって、影響を受けないような国はないということが言えるというふうに思います。

また、さまざまな近代の技術、そういったものが生まれることによりまして、人類、それから国、人、国といいますものは、どんどん次々を攻めるというふうな結果になっております。大発見時代ですけれども、西洋諸国の優位性というのが、この大発見時代といいますものも、あくまでも我々ヨーロッパの人間から見た場合の、我々の知らなかった大陸、もしくは我々が知らなかった航路を発見したという意味での大発見時代ということになりますけれども、その当時の西洋優位性といいますものは、その後、植民地化というふうなものに進みましたけれども、こういった考え方というものはもう今では消滅してしまっていて、今現在、世界じゅうといいますのはグローバル化いたしまして、全員が交流を深め、そして運命をともにしているということが言えるというふうに思います。そして、こういった歴史的な展開といいますものは、特にヨーロッパとアジアの関係におきまして顕著であるというふうに考えます。

まずヨーロッパに関しまして、ヨーロッパはもともとローマ帝国ということで、ローマ帝国に支配され、そしてローマ帝国という名のもとに統一をされておりました。そのヨーロッパというものは何世紀もの間の苦闘の末、再び統一することができたと、統合することができたということになります。それまでの1,000年間にわたりまして、いろんな国々、特にフランスとドイツになりますけれども、戦争ですとか戦略、征服ということによりまして、このヨーロッパでの統一ということを試みてまいりました。その後、二つの世界大戦がございました。この中で、本当に言葉を絶するような破壊と、それから人命の犠牲というものがございまして、その後にようやくヨーロッパの諸国といいますものが平和的手段によりまして統合、それから協力というふうなものを達成できるようになったということになります。

まず一番最初は、石炭と鉄鋼の生産の共同、そして原子力の生産におけます共同関係。そして、それが経済全体に広がって、さらには通貨の統合。そして、今現在、安全保障ですとか、外交の統合といったことも検討しているというふうな状況でございます。実際、共産主義が崩壊いたしました後、イデオロギー上の対立ですとか、イデオロギー上の東西の分割とか分断といいますものが克服されて、もともとの共産主義国の旧衛星国の方もEUの方に加盟する、もしくは加盟した、もしくは今後加盟していくとい

うこととなります。そういったことでヨーロッパの国々に関しまして、さまざまな技術ですとか情報、それから交通手段、通商、観光といったことで、結びつきが強まれば強まるほど、お互いの相互依存というものもかかわってまいりまして、今となりましては右翼ですとか、戦争によります統一といったものはほとんどもう考えられない。非現実的であって、実現不可能であって、忌まわしい手段であるというふう考えられるようになっております。当然ながら、ヨーロッパの方は実際に今後こういった形で統一していくのかということとは別といたしまして、まだまだ本当の統合というものに進むためには長い道のりがあるというふうに考えております。

昨年、実際フランスとオランダにおきまして、新しい条約の草案が否決されるということがございました。この新条約の草案といいますものは、これまでの条約を簡素化したしまして、より強い統合を目指すものでございましたけれども、これがこの2カ国におきまして否決されたということがございました。ただ、これまでのEUの歴史的な進展、統合の進展というものを見てまいりますと、これで否決されたからといたしまして道が途絶えたというわけではなく、これをもとに新しい道を模索していく、方向に進むというふうに考えております。

アジアの状況を見ました場合、ヨーロッパと比較した場合に、やはり非常に似通った部分もあれば違う部分もあるということが同時に言えるというふうに思います。まず、そのヨーロッパの統合ということの違いといいますものは、まず一つアジア各国では距離がやはり多い、各国間、その地域が大きいために各国間の距離が一つ大きいということ。国と国間の距離が大きいということが一つございます。また歴史をさかのぼりまして、アジア帝国というふうなもの、アジアの諸国を統合いたしますような帝国も存在しませんでしたし、実際に宗教も異なりますし、あと言語も大きく異なるということもございます。またアジア地域におきましては、域内での覇権を争うような地域紛争も、これまでずっと絶えなかったということもございますけれども、これは西洋、ヨーロッパから見た場合も帝国、何らかの統合をするため、帝国を築くための覇権とはまた違った形での、地域間での覇権を目指した紛争があったというふうに考えております。

実際に、西洋列強国がアジアに進出いたしまして、当時、独占的に近代的な技術ですとか近代的な戦法を利用することによって、アジアに進出したときに、初めてアジアというものはグローバル化というものにさらされるということになりました。実際に多くのアジアの国々が植民地になりましたし、もちろんその植民地になるという運

命を逃れた国もございましたですし、それから植民地にならずに西洋列強に負けないような国をつくらうとした国もございました。

実際に、植民地主義ですとか帝国主義というものによりまして、アジアの諸国といたしますのはさらに分断が深まったということになります。実際に独立を果たしました後も、そのアジアの諸国に関しまして、植民地ということに関しましては、もともとの支配国とのつながりが強く、お互い域内での交流ですとか通商というふうなものはほとんど限られるというふうに言えます。

ですけれども、その後状況ががらっと変わりました。本当に目覚ましい形で変わったというふうに考えております。実際にアジアの域内におきます通商ですとか、経済的な協力関係といたしますのは増強されたということになります。そしてまた、域内での機構ということで、A S E A NですとかA S E A Nプラス2、それからA S E A N地域フォーラム、そして東アジアサミットというプロジェクトもございますし、あと南アジア地域協力連合というふうなものが設立されまして、これがまさに今後その協力を深めるための一つの証左になってるというふうに考えます。そしてまた、より先見的な人たちは、いわゆるその欧州連合、E Uをモデルといたしましたアジア連合も設立の可能性というふうなことも検討しておりますし、またアジアの共通通貨というふうなこともユーロの作製を見て、検討している人もいるということになります。

次に、アジアとE Uを比較した場合の違いというふうなことに关しまして言及したいというふうに思います。まず、もちろんその歴史的な違いというのがございます。ヨーロッパの場合、さまざまな国家がございますけれども、基本的には同じ宗教、そして言語的にも非常に似通った言語を共有してるということになります。そしてまた、昔、ローマ帝国という形で統合をみたというふうな過去もございますし、統合に対する夢というふうなものもあるということになります。

ところが、アジアの場合はもともと国の数が多いということがございます。それから文化、それから文明というふうなものの違いというものも非常に大きいということになりますし、また過去を振り返りました場合、アジア帝国というふうな一つの統合された帝国というものはなかったということになります。それプラス、またさらに二つ、非常に難しい問題がございます。

その二つ、さらに歴史プラス二つ、非常に難しい問題があるというふうに申し上げます。まず一つなんですけれども、それは今現在、なおアジア諸国におきましては経済

的な格差があると、大きな経済的格差があるということになります。一方では非常に繁栄ですとか高収入を享受している国もございますけれども、一方で貧困ですとか、統治能力に欠けるような国もあるということがございます。そしてもう一つは、これはイデオロギー上の違いということになりますけれども、民主体制の民主主義を重要視している、大事にしている国もございましたら、今まだ共産主義の制度のもとで統治されてる国もあるということになりますし、また軍事政権ですとか独裁政権というものもアジアには残ってるということになります。

このような違い、分断といいますものは、過去にはヨーロッパにも存在いたしました。それは恐らくアジア比べましても明白で、より痛々しいような形、つまり鉄のカーテンという形で大陸が分断されてたというふうな過去がございます。したがって、アジアの中でさらに高いレベルの協力ですとか、統合というのを実現しようといいたしますと、やはりまず貧困の問題ですとか、非民主的な制度というふうなものを克服しなければならないというふうに考えます。

アジア全体、それから日本ももちろんそうなんですけれども、ヨーロッパの研究ということになりますと、ヨーロッパの例からアジアがどういったことを学べるかというふうなことを意味しております。実際に、アジアの方々がヨーロッパから学べることはたくさんあるというふうに思います。それは何をすべきかということだけではなく、何をすべきではないかということも学べるというふうに考えます。実際に、これまでの歴史的な背景ですとか、今現在の状況の違いということを見無視した形で、理解しない形で、表面的にEUを模倣というふうなものでは、全く話にならないということは言うまでもないことだというふうに思います。ですが、ヨーロッパの特に冷戦時代の歴史を振り返ってみますと、今後のアジアの協力、もしくは統合というものを計画していく上での何らかの勇気づけられるようなヒントがあるんじゃないかなというふうに考えます。

実際に歴史を振り返りました場合に、冷戦の真ただ中の1975年に、西側諸国はソ連と、それから東欧の当時の共産国との間で、一つの協定を結びました。その協定の中では、国境での安全保障というものを保障する、それから和平を保障するということが含まれて、経済的そして文化的な関係というものを促進しようとしていこうということが含まれました。そしてまた、基本的な人権をお互いに認め合うというふうなものも、この中に盛り込まれたということになります。これがいわゆるヘルシンキ宣言と言われるものでして、これは1975年に生まれたものになります。これが実際に経済的な格差で

すとか、イデオロギー上の違いというふうなものを克服する上での非常に大きな道具になったというふうに考えております。当然ながらイデオロギー上の違い、分断といえますものは、なかなかその克服が難しいものではございます。これはもう皆さん御存じのことだというふうに思います。ですけれども、今現在も欧州安全保障・協力機構、OSCEでございますが、これがそのヘルシンキ宣言から生まれました機構でございますけれども、こちらの方が今現在、加盟国をまとめる上での非常に重要な役割を果たしているということになります。

実際に私が考えますのは、このような欧州安全機構・協力機構のような形の協力体制、機構というものが、EU自体よりもアジアの統合には適しているというふうに考えます。といいますのは、こういった機構では、今現在存在しているような違い、格差というふうなものをうまくまとめるような働きがあるからです。そしてこういった機構がございまして、お互いの信頼関係、それからお互いを尊重し合う精神、もしくは協力の精神が形成させるということになります。実際に、今現在、アジアはこういった方向性に進んでいるというふうに考えます。

それから、先ほど申しましたようないろいろな地域レベルでの機構がアジアの方でございまして、まさにそれがこういった方向にアジアが進んでる証左であるというふうに考えます。

もう一つ、教訓といたしまして学べること、教訓といたしますと何かちょっと押しつけがましいように感じ取るかもしれませんが、教訓ということでは、まずヨーロッパの諸国がどのような形でお互いに意思伝達をし、どのような形で協力関係、協力をして作業をしているかということになります。例えば、一たん統合に対しまして決定がなされました後、ヨーロッパの中におきましては常に妥協というものの、これが一つの唯一の手段であったということになります。したがって、EUの加盟国におきましては自国の目標ですとか、自国の希望、それがすべてかなえられるというふうなことはもう期待できないと、もしくはそういったことを期待してる国もないということになります。実際に、これまでの場合、ほとんどの事例におきまして、全会一致というものが、EUにおきましては基本になっていたということになります。したがって、EUの中で仕事をする、作業をするということは、相手に耳を傾ける、そして相手から学習する、そして交渉するということが、そして一方で説明し、そして説得し、自国の利益というものをヨーロッパ共通の利益と結びつけるということが必要になってまいります。

当然、これは難しい場合もございます。特にその自国の国民が理解を示さない場合、もしくは自国の国民が批判的な場合は非常に難しい場合もございます。ですけれども、ヨーロッパのEUの中で仕事をするということに関しましては、本当に真の意味での多国間のやりとりというふうなものが必要になってくるということになります。

EUでの決議決定事項といいますものは、常に必ず多国間交渉におきます結果ということになります。それ以外の方法はないということになります。ただ、時にはそのEUの決定というものが、各国政府にとりまして気持ちのよいものではない、嫌なものであるというふうなこともございます。例えば、欧州の中央銀行がある国に対しまして、ユーロの通貨の基準を守るためにインフレを下げなさいですとか、もしくは国の負債を押しなさいといった勧告を出す場合もございます。こういった場合は、必ずしもその国にとりまして非常に好ましいものではないということになります。そしてまた一方で、時にはEUというものを自国の政治の手段として使おうとするような国もございます。そういった場合もございます。特に外交ですとか安保といった部分に関しましては、まだ完全な統合をされておられませんので、そういった傾向が見られるというふうになります。ですけれども、外交ですとか安保に関しましても、今現在は多国間におけます交渉、もしくは議論の対象というふうになっております。それは欧州委員会、欧州理事会、欧州議会において、議論されたということになります。

EUといたしましては、まさにこういった多国主義的なアプローチというものが非常に長期的に見た場合に、単独主義的かつ迅速な解決策よりも、いい解決策であるというふうを考えております。実際にそういったところがEUと、それからその大西洋をまたがりました、挟みましたアメリカとの間で、時には大きな問題があるということがございます。EUといたしましては国際的な条約、例えば国連憲章ですとか、もしくはWTO、または京都議定書ですとか、国際刑事裁判所といったものも、自国の目標、ゴールを実行するための障害というふうには見ておりません。EUは、まさにこういった国際的な条約、機関・機構といいますものを、EUにとりまして、それから国際社会にとりまして、ベストな最良の解決策を達成するための道具というふうに見ております。こういったEUの国際政策に関します特徴といいますものは、ソフトパワーというふうにも呼ばれる場合がございます。これはつまり軍事力をベースにいたしましたハードパワーとの違いということになります。恐らくアジアの伝統ですとか、アジアの哲学の中には、こういったソフトパワーというものが多く見られるというふうに思います。ただ一方で、

必要な場合は武力に訴えるという必要性も無視することはできません。

したがって、EUは国際社会に向けまして、まさにその役割が重要になってきているというふうに考えますし、EUの支援、もしくはEUの協力というものが、さまざまな場面において要請されるというふうな状況になっております。

2003年にEUでは安保戦略というのを履行いたしました。この中では主な問題といたしまして、例えば拡散問題ですとかテロの問題、それから地域紛争の問題ですとか、もしくは組織犯罪を含みます国家の問題というふうなことにも対処するための戦略ということになります。実際この安保戦略なんですけれども、行動計画というものもございまして、実際に行動に移しているということになります。その中で非常に重要なのは、EUだけではなくて世界じゅうのパートナー諸国と一緒に協力して、こういった取り組みを進めていこうとしております。実際に中東から見た、もしくはバルカン半島から東南アジア、そういったところにおきまして、ヨーロッパがさまざまな支援活動を行っているということになります。

実際に過去数十年にわたりまして、ヨーロッパ諸国、我々絶対にさまざまな危機に直面してまいりましたが、それに対応する手段がなかったということになります。ですが、新しい安保戦略が合意されましたおかげで、我々が今こういった危機に対応する能力だけではなく、政策決定の手順を手にしたということになりますし、またその危機に対しましてどのように対応するのかというふうな原則が策定されたということになります。それをベースにいたしまして、今現在、EUでは14の危機管理作戦というものに参加しております。基本的には三つのタイプがございます。

まず一つは和平協定の実行ということ、これは例えばボスニアですとか、インドネシアのアチェにおけます和平協定を実行するための取り組みということがございます。それからまた、例えば警察ですとか、国境警備隊、もしくは司法官に対しましてトレーニング、または助言といったことも、パレスチナですとかイラク、もしくはモルドバで実行しております。そしてまた同時に他の国際的な組織、例えばアフリカ連合ですとか、国連の活動に対しまして支援といたしまして、例えばダカールですとか、もしくはコンゴ民主共和国におけます活動が今現在展開されているということになります。

この安保戦略なんですけれども、これはまさしく包括的なアプローチでございまして、非軍事的な活動だけではなくて、軍事的な活動も含まれておりまして、さまざまな危機的な状況に対応しようというふうに努めております。そうすることで、EUの実際の現

場での存在感というふうなもの、実際にEUの人たちがその現地に派遣されるということによりまして、政治的な力も増していけるというふうに考えます。それまでは、EUと申しますものは資金拠出はしましても、あまり政治的な力というのは使ってこなかったというふうな背景がございますけれども、今後はこういったこともいい方向に変わっていくだろうというふうに考えます。

では、これが実際にアジアにとりましてどういった意味をもたらすのか、特に東アジア、もしくは日本におきまして、どういった意味があるのかというふうなことを述べさせていただきます。

まず、東アジアと申しますのは、国際的な発展の中心であるということが言えます。この地域と申しますのは、世界の経済の推進力であるということが言えます。したがって、EUも日本、それから中国に多大な投資をしまいいりました。そして実際に今現在、中国だけではなくインドの動向というふうなものを注視しております。インドと、それから中国と申しますものが、また国際舞台に大きな力を発揮するようになってきているというふうに考えております。

当然ながら、日本はこの地域におきまして、ヨーロッパにおきます最も親しいパートナーだというふうに考えております。これは我々が共通の価値観を持っているということ。一つは民主主義であり、一つは法の支配であるということになります。また、実際にEUと日本は、さまざまな国際問題に協力して対応しているということがございます。特にEUが日本に関しましては、日本の西バルカンにおけます関与に関しまして、非常に感謝をしておりますし、また日本の環境保全、それからイランでの核問題、そしてエネルギー利用、援助の提供というふうな活動に関しまして、日本に対しまして感謝をしております。

実際に、EUと日本の間では定期的に首脳会談が開かれております。例えば、オーストリアがEUの議長国でございました2006年の4月24日に、東京で首脳会談が開かれました。そして、共通の行動計画というものもございまして、実際にさまざまなレベルでのさまざまな会合が開かれておりまして、さまざまな問題に対応しようというふうに考えております。また、2005年と申しますのはEUと日本の市民交流の年でもございました。実際にEUと日本の協力関係と申しますのは、相互の利益・利害というものを、国際問題に関します相互の理解というものをベースにいたしました非常に深く、そして非常に密な関係であるというふうに考えております。実際、EUと日本の間におけますさ

さまざまな問題に関します共通点と申しますものは、恐らく日本と日米同盟よりも、共通点が日本とEUの間に多いのではないかと申すように考えております。あくまでも日米同盟と申しますものは、安保のみになるということになるということです。安保、当然安全保障というものも非常に重要な、この地域にとりまして重要な問題というふうになります。と申しますのは、このアジア地域と申しますのは、まだ冷戦の兆候が残っているふうな地域でございます。そういったものはヨーロッパにはございませんけれども、まだアジア地域にはあるということになります。

ですけれども、先ほども申し上げましたように、人類の運命ですとか世界平和と申しますものは、軍事的な解決を越えた、国際的な課題に対します長期的な解決策というものが非常に有効であるというふうに考えます。

実際にEUは、アジアにおけます経済的にも非常に重要なプレイヤーになっております。そしてまた一方で、政治的にも大きな役割を果たそうというふうに考えております。EUは、これまで2国間におけます戦略対話というふうなネットワークを築いてまいりました。それは日本だけではなく、ロシアもそうですし、中国、インド、そしてアメリカに対しましても2国間におきます戦略対話というふうなものをつくってまいりました。そうすることによりまして、相手をよく理解することによりまして、相手国でどういったことが起こっているのか、その問題点は何か、相手国はどういうことを希望しているのか、その計画は何なのか、そしてEUにどういったことを期待しているのかというふうなことを、2国間対話を通じて学んでるわけです。

アジアとの関係で見ますと、我々は今現在、ASEM、アジア欧州会議というのを定期的に関わっております。そしてまた、南アジア地域協力連合のオブザーバーにもなっておりますし、東アジアサミットにおきましてもサミットに参加したいというふうに考えております。

2007年になりますと、ドイツがEUの議長国となりまして、新しいEUとASEANの行動計画が発表されます。これは、このパートナーシップ30周年を記念いたしまして、ニュールンベルクの方で発表されるという予定になっております。アジア各国との間では、例えばインドネシア、タイ、それからシンガポールとの間で、EUは今現在パートナーシップ協力協定というものを結ぼうというふうに働きかけております。それからまた一方で、工業国でありますとか高収入の国、もしくは地域に対しまして、EUの方は新しいEUの規制のもとでの財政的な枠組みというものをつくりまして、国家間だけで

はなく、非政府団体、N G Oですとか、公共・民間の機関、そして企業との協力関係をさらに深めていこうというふうに考えております。また、ドーハラウンドと申しますのは、最近とんざしておりますけれども、このドーハラウンドに加えまして、E Uといたしましては2 国間の自由貿易協定というふうなものも推奨していこうというふうに考えております。つまり、W T O、世界貿易機関プラス2 国間協定といった形のパートナーシップになります。

また、ヨーロッパとアジアにおきましては、今現在のこういった協力関係、そしてお互いの理解というものが得られますまでに、かなり長い旅をしていたというふうに考えます。グローバル化、グローバル化というふうなものが国際的な問題を生むと同時に、国際的な機会、チャンスをもたらしてくれたというふうに考えます。実際にヨーロッパの悲劇的な過去を見ました場合に何が学べるかというふうにいいますと、そしてまた我々のその統合が、どのように困難を経て実現しているかということから何が学べるかというふうにいいますと、一つは対立ではなく共有関係ということ、そしてもう一つは、意見の相違ではなく意見の一致ということ、そしてもう一つは、単独での決定ではなく共同でのアプローチということ、そういったものが長期的に見た場合に、よりいい解決策になるというふうに考えております。

アジアにおきまして、特に日本に関しましては、我々は非常に日本とは意見の一致が多いというふうに考えております。特にまた、近代の技術ですとか交通手段ということも考えますと、距離というものが過去ほど意味をなさなくなってきた。距離というものが、それほど重要ではなくなってきたというふうに言えると思います。

1873年に、日本は3 年間にわたります岩倉使節団をヨーロッパの方に派遣いたしました。これは日本がヨーロッパから何かを学び取るために派遣されました使節団でした。今現在、我々はお互いに学び合っているというふうにあります。これは毎日、それから日々のさまざまなコミュニケーションですとか、それから近代的な交通手段、近代的なコミュニケーションツールを使いまして、毎日瞬時にさまざまなことをお互いに学び合っているというふうにあります。私は大使といたしまして、もちろんこういった情報ですとか、さまざまな接触の流れというものと張り合うことはできないかもしれませんが、私自身が大使といたしまして相互理解というものを自国、そして海外に向けまして深めていくための役割であるというふうに考えます。

したがって、今回この講演会の機会をいただきました主催者の皆様、そして御清

聴いただきました御来賓の皆様は、深い感謝の念を表すものでございます。ありがとうございました。

それでは、まだ時間どおりに私、講演を終えたというふうに願ってるんですけども、この後、質疑応答の時間にもう少し楽しいといいますか、エキサイティングな時間にすればというふうに考えております。

#### 【質疑応答】

##### 質問者

大使がお生まれになられましたのは1941年ですから、ちょうど日本が真珠湾攻撃といった戦争に入った当時でございます。そういう観点から、私、今日、大使のお話を聞きながら、同じく戦争に負けた日本とドイツを比較した場合に、ヒトラーを出したドイツは今やEUのリーダーになってると思います。私も長年、貿易をやってきましたから、そういう経済的な問題よりも政治的な観点から今、質問したいんですが、そのドイツと比べて戦争に負けた日本は、大使のアジアにおける外交キャリア12年間から判断されて、日本の外交の長所と欠点についてフランクな御意見、あるいはオブザベーションがあれば御指摘いただけないかと思っております。

もう一度言いますと、ドイツと比較して、なぜドイツが大使も言われましたとおり、もう周辺国とずっと戦争をやってきて、しかもあえて言いますと、ヒトラーを出したのがドイツでございます。それに比較して、私は日本の経済的な問題点よりも政治的な意味で、今後日本がアジアにおける本当のリーダーとなるには、大使の目から見られて何が欠如してるのか、それを知りたいなと思って、きょうここに来てるわけです。

##### ペーター・モーザー大使

先ほども私が講演中、アジア諸国におきましての植民化された国もあれば、西側諸国を出し抜こうをしたと言いますか、西側諸国に負けられないような国づくりを進めた国もあるというふうに申し上げました。それは当然、日本を念頭において、そういったことを申しておりました。当時、日本といいますのは、我々は植民地にはなりたくない、我々は国際的な舞台で十分なプレーヤーになりたいというふうに考えてきたのが、まさに日本でございます。

ですけれども、先ほど申し上げましたように、日本はそういった形で独立を維持するというふうにやったわけなんですけれども、その一方で植民地化が行いました。そして、

その西欧列強諸国は非常に強い力を持っていたということになりますけれども、それが実際二つの世界大戦を終えました後、こういった植民地ですとか、西洋の優越性といったものは、過去の話になったというふうに考えます。

先ほど、ドイツがヨーロッパ諸国におけますリーダーになったというふうにおっしゃいましたけれども、もしそのドイツ人の人に聞かれましたら、恐らくドイツ人の人は、我々はリーダーでというふうには考えてらっしゃらないというふうに思います。実際に講演中にも申しましたように、ヨーロッパの場合は過去1,000年にわたりまして、ヨーロッパでナンバーワンになろうと、ヨーロッパを統合しようというふうな野望を抱いていたということになります。特にドイツですとかフランス、これはすべてチャールズ5世ですとか、もしくはハプスブルグ家もしょうでし、ナポレオンですとか、ヒトラー、ある意味ではスターリンなんかも、そういった野望を持っていたかもしれません。実際にヨーロッパ、当時のですけれども、統合しようとしていた先ほど申しましたような人たちといいますのは、国といいますものは、あくまでも自国のやり方で統合をなし遂げよう、ヨーロッパの方を統合しようというふうなことを考えていたのです。ですけれども、ようやく1,000年かけまして、そういった野蛮なことは何も達成できないということを1,000年かけてヨーロッパは学んだわけです。実際に自国での、単独での覇権を目指したやり方、単独での統合を目指したやり方というふうなものは、特に今現在、こういった大量破壊兵器が存在する世界におきましては、あり得ないということが言えるというふうに思います。実際に日本を見ましても、日本はやはり地域におきまして、もちろん政治的にも経済的にも大国であるとは思いますが、さらにそのリーダーシップを高めていくために、この地域におきましてリーダーとなっていくためには、やはり民主主義、それから法の支配といったもの、それから繁栄というふうなものを、この地域におきまして強く示していく必要があるというふうに思いますし、実際に日本はこれまでそういった意味では、1945年以降大きな成功をしてきたというふうに考えます。ありがとうございました。

質問者

EUインスティテュート関西を代表しております。

大使、大変包括的で、示唆に富む話をいただきましてありがとうございました。幾つかの点について質問を申し上げます。

第1点は、さらなる拡大ということです。来年の1月から、事実上ブルガリアとルーマニアがEUに加盟するということですが、これから先の問題はクロアチアという問題がありますけれども、トルコの加盟について問題になってくるんだらうと思います。去年の10月から加盟交渉は既にスタートしておりますけれども、伝えられるところによりますと、その交渉の過程でEUはハードルをどんどん上げてくる、その結果、トルコ人の中でEUに加盟したいという熱意が薄れてきてるように、そういうふうに伝えられています。私は、ハンチントンの「文明の衝突」という大変重要な約束があったんですが、社会主義崩壊の後、文明間の対立が深刻になってる。それがないためにも、つまりどんな宗教を信じる人も共生できるということを示すために、ぜひEUもトルコを受け入れていただきたいと思っておりますけれども、大使の全く個人的な御見解を、トルコ加盟に関する御見解をお聞きしたいということ、これが第1点です。

第2点は日本とEUに関する問題です。ヨーロッパの首脳の発言をいろいろ聞いてみると、何かチャイナ、チャイナという言葉がやたら多くて、日本を敬遠してるように、そんな感じを受けるんですけれども、やはり大事だ、大使がおっしゃいましたように価値観を共有してると思いますから、大事だと思うんです。ことしの4月にバローゾ欧州委員会委員長が私ども神戸大学にいらっしゃったときに、日本とヨーロッパの科学技術関係をもっと強化しようという話をされました。大変学生も感銘を受けました。非常に重要なことだと思います。ただ、やはり貿易と投資の関係は、そのベースにあるんだと思うんですが、ここから質問ですが、例えば日本とEUの間で自由貿易協定を結ぶということは可能なのでしょうか。例えば農業の問題、農産物をどうするかという問題はあってもわかりませんが、例えばサービス貿易に限ってでも、できるかもわかりません。もし日本とEUが自由貿易協定を結ぶことができれば、それは大変両地域の関係にとって好ましいと思うんですが、これも大使の個人的な見解をいただければと思います。

それから、3点はごく簡単な話です。今、EUの公用語が20カ国語あります。来年からアイルランド語が公用語になります。ブルガリアとルーマニアが入りますと、23カ国語になります。どうやって日本とコミュニケーションを図るんでしょうかという点が最後でございます。ありがとうございました。

ペーター・モーザー大使

ほんとに三つの質問が、すべてが非常にすばらしい質問なんですけれども、一番最初にヨーロッパの拡大に関しまして申し上げたいと思います。

一番最近の拡大ということていいますと2004年の9月ということて、このときは10カ国が新たにEUに加盟したということになります。これはバルカン半島の諸国ですとか、ポーランド、チェコスロバキアといった国々てして、こういった国々がすべて鉄のカーテンの向こう側にあったというふうて言えます。実際にEUの加盟に關しましては、規定のコペンハーゲン基準というてのがございまして、それは会議、首脳会談がコペンハーゲンて開かれまして、その中でEU加盟に關します基準てつくられたわけなんですけれども、そういった基準てございます。この基準の中では、EUに加盟するためにはどういったものを達成しないといけないというふうな細かな基準というてのがございます。例えば民主主義てありまして、もしくは法の支配てありまして、もしくは経済状況てありまして、市場の開放性てありまして、そういったさまざまな基準があるわけなんですけれども、この基準の中では、ヨーロッパの拡大てどこまで広げるかというふうなことは一切言及しておりません。というてのは、ヨーロッパ人の目から見まして、ヨーロッパてどこまでを意味しててるのかというふうなことが明白であるからです。

実際に、一番最近ございまして10カ国の加盟国て見まして、経済的に見ました場合に100%、じゃあほかのEUの加盟国て同じレベルであるかといひますと、決してそうではないということが言えるというふうて思います。ですけれども、EUの当時の加盟国はこの10カ国て受け入れようというふうて決定したわけです。その中で、経過措置ていたしまして、EUの方て私たちの方から、もしくは加盟国の方は、その経過措置の間、経過期間の間、経済的にも支援していこうというふうて考えたわけです。当然、当時さまざまな批判てございまして。ですけれども、これも決定てなされて、そしてこの10カ国て受け入れて、経済的に支援しててるということになります。

またさらに、来年新しく二つの国てEUに加盟するということになりますけれども、これはまさしく歴史におけます一つの大きな機会だというふうて考えております。これによりまして、鉄のカーテンよりも向こう側てありました諸国て全部ヨーロッパの方に戻てくるといひることになります。戻てくるといひいうふうて申し上げましたのは、ロシアて300年前に、特にバルカン半島の諸国て対しまして、300年前に併合ていたしまして、要はそういった国々ていひますのは、ヨーロッパからロシアて奪われたということになりますけれども、そのロシアて奪われました国てヨーロッパの方に戻てくるといひことを、ロシア自身て許したということ、これが非常に大きなことであるというふうて思いますし、また同時に、NATOへの参加も許されるということになります。これが本

当に一番大きな意味を持っているというふうに思います。

ドイツに関しましても、東ドイツが統合ドイツというふうになりましたときに、当然のように東ドイツというのは経済的におくれておりましたので、経済的ないろんな支援をするというふうな意味で、経済的な犠牲を払ったわけですが、ヨーロッパにおきましては、そういった経済的な犠牲を払ってでも、もともとのヨーロッパ諸国であった国々をヨーロッパの方に戻そうというふうな意識が非常に強いというふうに考えます。

来年、加盟が決定いたしましたブルガリアとルーマニアに関しましては、2004年に加盟いたしました10カ国と比べまして、経済的にはさらにもっと厳しい状況にあるというふうに言えます。したがって、より厳しい条件でもちまして、この2国間に関しましては経過期間を設け、そして監視をしていくと。その中でヨーロッパの方に、EUの中に受け入れるということを決めました。

それから、今度はバルカン半島のクロアチアなんですけれども、クロアチアというのはもう既にEUのテリトリー、領土の中に入っているということになります。ですけれども、実際にそのEUに対します完全な加盟に関しましては、少し待つべきだというふうに思います。それは、EUの方のキャパといった許容量といいますものは、これは無制限ではないということでもあります。

ですけれど次に呼び出すウクライナと、それからトルコが話ということなんですけど、そのトルコということに関しまして御質問があったというふうに思いますが、ウクライナとトルコに関しましては状況は全く異なるというふうに考えております。

トルコに関しましては、もちろんサミュエル・ハンチントン氏の「文明の衝突」というふうなことがございますけれども、問題といたしましては、既に何百万人もヨーロッパにイスラム教徒が居住しておりますので、キリスト教徒だけを受け入れてイスラム教徒を受け入れないというふうなことは全くないわけなんです。ただ、実際そのコペンハーゲンの会議のときに、これはアメリカのブッシュ大統領のようになりますけれども、EUのコペンハーゲンでの会議が開かれてます際に、各首脳に電話をかけた、とにかく2002年の12月までにトルコを加盟させろというふうなことを要請してきたわけです。これは、特に2003年のイラク戦争においてトルコを戦略的に利用しようとしたことがあります。

当機構に関しましては、常に関税同盟の加盟国であるということはお願いをしておきたいというふうに思います。我々もヨーロッパというふうなものが、EUというものが

本当に周りを塹壕で取り囲むような形にして、それ以外の国を完全に排除しようというふうな姿勢は全くございませんし、トルコとの協力関係というものは非常に重要だというふうに考えております。

ただ、私は外交官としての立場を見ました場合に、トルコというところは特にEUがトルコと見ます場合とアメリカがトルコを見ます場合、全く違った意味を持っております。要するにアメリカの場合は、トルコを特に中央アジアの戦略的な国家にしたいというふうなこと、それからあのあたりにございます石油資源を何とか確保したいというふうなこと、それからNATOという立場からもトルコというのは非常に重要であるということ。それから、トルコのことを話しますと、中国の問題にもなりますけれど、そのあたりに対します一つの戦略といたしまして、トルコというものを非常にアメリカは戦略的に重要視してございます。ですけれども、EUの場合はそういった見方はしていないということになりますし、それからあとトルコに関しましては宗教が違うからですか、もしくはイスラム教国であるというふうな理由でトルコを排除するというふうな動きはないと思いますけれども、ただ、今現在のそういった全体的な外交上の状況を見ますときに、トルコの方が近い将来とEUの方に加盟するというふうなチャンスが本当に少ないというふうに思います。

それでは、これまでの質問に関しまして、まとめて回答したいというふうに思いますけれども、先ほどおっしゃいました、ヨーロッパの首脳は中国、中国というふうなことで日本を避けているのではないというふうな御質問がございましたけれども、日本も中国に対しましてかなり関心を払ってるというふうに思います。何もヨーロッパが一方的に、この日本を無視して中国に対して関心を持ってるということではございませんでして、日本も中国に対しまして強い関心を持ってて、実際その中国と日本とといいますと、2国間の問題とといいますと、お互いに一番重要な貿易上のパートナーになってるということが言えるというふうに思います。

ただ中国の場合、もう一つの問題点といたしましては、知的財産権の問題がございまずので、知的財産権の問題さえ克服できれば、ヨーロッパ諸国の中国に対する経済協力というのはさらに進んでいくのではないかなというふうに考えております。

それからあと、FTAですね。自由貿易協定ということ、ヨーロッパと日本の間で、FTAをできないということなんですけれども、やはりその農業の問題といたしますものが、これがまさしくドーハラウンドがとんざした理由でございまして、特にヨーロッパ

とアメリカと日本の間では、この農業問題に関しましてもなかなか合意を得るというのが非常に難しいというふうになっております。恐らく日本の場合はシンガポールですとか、そういった農業をできない国であればF T Aというのは可能かもしれませんが、日本がヨーロッパもしくはアメリカと、そういったF T Aをするというのは非常に難しいというふうに考えます。実際にそういった意味では、まだ中国の方が農業問題というのはハードルが低いのではないかとこのように思います。

実際、その農業問題に関しましては、我々全員、税金払ってる市民は、二重の意味で農業に対しまして税金を払ってるということになります。一つは当然ながら直接的に農業に対しまして払われます補助金ということがございますし、その補助金によりまして守られましたアメリカですとか、ヨーロッパの農家は、輸出をすることによりまして、なかなか第3者となった農家を繁栄できないというのがございます。そういうこともございます。それで貧困というものから抜け出せずに、我々先進国から第3国の支援をしてるというふうな意味で、国家の税金を支払ってるということになりますので、二重の意味での補助金というものを支払ってるということになると思います。

それからあと、言語に関しましてなんですけれども、これ、おっしゃいましたように、E U諸国、E Uがどんどん拡大していくにつれまして、まさに我々は通訳の仕事をつくってるような状況になってるというふうに思います。例えば非常に珍しいといいますが、リトアニアですとか、ポルトガル語ですとかギリシャ語というふうなもの通訳も、このE Uの会合のときは必要になってきてるというふうな状況です。

ただ一方で、教育というふうなものも非常に進んでおりまして、英語ですとかフランス語ですとか、そういった共通の言語の、特に若い世代の新しい世代の政治家、外交官、外交官は当然ながらさまざまな言語を操りますけれども、政治家におきまして新しい世代の政治家というふうなものは、英語ですとかフランス語といった、そういった共通の言語を話せる人は多くなってきたなということになります。

あるとき私が、オーストリアがE Uの議長国でありましたときに、ドイツの大使館の人と話したんですけれども、その方があなたはオーストリアの諸国ですからドイツ語で話してもいいんですよとかというふうに聞かれるわけなんですけれども、そのときにあなただって英語とかフランス語を話されないんですかというふうなことを聞いた覚えがございます。当然ながらドイツ語というのは、ヨーロッパでは一応1億人ぐらいが話されます大きな言語ではございますけれども、残念ながら外交官とかでありますと英語

やフランス語を操る必要があるというふうに思いますし、ただ一方で政治家というものは、こういった公式の場ではあくまでも自分の母国語で話すということが慣習といえますか、そういう形になっておりますので、それなら通訳のサービスというものが提供されるということになると思いますが、通訳のコストに関しましては、今後各国で支払ったらどうかというふうな話になるんじゃないかというふうに思っております。

#### 質問者

ブルガリアからの留学生で、現在、大阪大学で国際政治、国際社会を勉強しているものです。

質問なんですけれども、ブルガリアにとりまして、そのEUの、特にこのアジアの独裁国、例えば北朝鮮ですとか、ミャンマーに対する外部的な支援に関してです。ペーター大使の方はEUとASEANの協力関係ですとか、そういったことを御説明いただきましたけれども、特にヨーロッパの場合、朝鮮半島ではKEDOの方に参加しておりますし、それからミャンマーにおきましてもEUが推進されたというのがあるんですけれども、今後そういった北朝鮮とかミャンマーといった独裁国に対します関与、それから支援ということに関しまして御質問したいということでございます。

#### ペーター・モーザー大使

私自身は1972年から76年、ブルガリアにおりまして、当時ブルガリアといえますのは共産国でございましたので、私は本当はもし許されるのであれば共産国から抜け出して、こういった日本のような自由な国で勉強ができたならよかったなというふうに思っているわけなんですけれど。

まず一番最初に、EUの開発国に関します援助ということで、今現在正確な数字というのは持っておりません。特に持っておりませんが、特に人権的な意味での援助、財政的な援助ということに関して言いますと、ヨーロッパの場合はEUからの援助プラス2国間の援助というものがございますので、EUからの援助プラス2国間の援助を合わせますと、アメリカではなくヨーロッパ各国が人権への財政支援、開発国への支援という意味では世界で一番だというふうに言えます。日本も非常に大きな財政的な拠出国でございまして、日本の貢献はアメリカよりも大きいということになっております。

あとブルガリアからいらっしゃったということで、まさに北朝鮮ですとか、ミャンマーというふうな問題に関しましては非常に心配されるということも、非常に理解いたし

ます。実際、EUの方は御指摘がありましたように、これまで人権関するプログラムという形で北朝鮮に関しましては関与をしていたということになります。

ですけども、今現在すぐに、じゃあミサイルが北朝鮮から飛んでくるですとか、ロケットが飛んでくるというような脅威というのではないと思います。ただ、核兵器をつくるノウハウが拡散していくということに関しましては、非常に私は心配をしております。EUの方は残念ながら、北京で開かれます6カ国協議には参加できないということでございますけれども、我々EUといたしましては当然そういった協議の参加をできるだけ準備はできておりますけれども、残念ながら招待されておられませんので参加はできませんが、この6カ国協議におきましても日本、それから韓国、アメリカといった同盟国を支援していきたいというふうに思います。

それからミャンマーの問題なんですけれども、ミャンマーに関しましては、やはりこのアジアの地域における協力関係の併合というものを進めてく意味で、非常に大きな問題になるというふうに考えます。やはり、ミャンマーには統治能力の問題というものがまだまだ残ってるというふうに思います。ミャンマーに関しましては、そういった意味でなかなかヨーロッパを直接的な関与というものはやっておりませんし、ミャンマーの問題といいますものは、逆に日本では複雑な大きな問題になってるというふうに、アジアの域内でも大きな問題になってきているというふうに思います。それからまた、最近タイの状況を見ましても、これは非常に心配ごとではございますけれども、ミャンマーほど状況は悪くないというふうに思われます。

ここで私が繰り返し申し上げたいのは、ソフトパワーの重要性ということです。ヨーロッパの場合は軍事的な力ではなくて、ソフトパワーというふうなものを使って、こういった国々の支援していこうというふうなことをやっております。ソフトパワーというふうに申しましても、当然ながら確固たる意志の強さというものがなければ、ソフトパワーというものも意味をなさないというふうなことになります。

最後に申し上げたいのは、すべてに正義というふうなもの、ですから力を持たない正義というのは意味がないということになります。一方で、正義のない力というものが非常に大きな問題であるということも間違いのないというふうに思います。